

2026年5月7日

各位

会 社 名 マークスライフ株式会社
(コード番号 561A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 花原 浩二
問合せ先 取締役管理統括本部長 宮本 洋輔
電話番号 03-5299-7791
U R L <https://marks-house.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年5月7日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年10月期(予想)			2025年10月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	10,000	100	26.7	7,894	100
営業利益	300	3.0	△54.4	658	8.3
経常利益	150	1.5	△73.7	570	7.2
当期純利益	100	1.0	△71.7	352	4.5
1株当たり当期純利益	88.81円			313.38円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年10月期については予定)により算出しております。

【2026年10月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、個人消費の持ち直しが継続する一方、海外経済の減速の懸念や地政学的リスクの高まりに伴う不確実性が依然として存在しております。また、円安基調が続くなかでエネルギー価格・原材料価格の上昇が家計・企業双方に影響を及ぼし、物価高が長期化するなど、景気回復の勢いには慎重な見方が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は「不動産の可能性を追求し世の中の困りごとを解決する」をビジョンに掲げ、事故物件、再建築不可物件、中立な立場での不動産査定、不動産の生前対策などの様々な問題に向き合い、自社一貫で手掛ける独自の仕組みを創り続け、不動産の正しい流通の実現に挑み続けています。

また、事業拡大に向けた体制強化のため、継続的な人材採用および社員教育の推進に取り組むとともに、支店開設等による営業拠点の拡充を進めてまいります。加えて、既存社員を含めた社内研修を定期的を実施することで人材の早期育成および能力向上を図り、事業成長を支える組織体制の強化に努めてまいります。

現時点で入手可能な情報に基づき、2026年10月期の業績予想を算出しておりますが、社会・経済情勢の変化により修正が必要となる場合には、速やかに開示を行ってまいります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、不動産関連事業を単一セグメントで展開し、成仏不動産、実家の相談窓口じつまで、不動産の総合病院-再建築不可救急隊-、中立不動産、富動産市場を柱に不動産の困りごと解決に向けて包括的に支援しております。2026年10月期は、既存店舗での売上拡大に加え、複数支店開設による販路拡充、リフォーム施策強化等により付加価値物件数の販売増加を見込んでおります。これらの結果、売上高は10,000百万円（前期比26.7%増）を計画しております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、標準的な原価率が存在しないことから過去の趨勢や個別案件の平均原価率を考慮し計画値を策定しております。また販売費及び一般管理費は、積極的な人材採用及び複数支店の開設等により中長期での成長を見据えた先行投資を行うため、採用費や人件費、オフィス関連費用の増加を見込んでおります。これらの結果、営業利益は300百万円（前期比54.4%減）を計画しております。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に運転資金及び物件の仕入れに伴う借入利息及び保証費用を見込んでおります。これらの結果、経常利益は150百万円（前期比73.7%減）を計画しております。

④ 当期純利益

特別損益は見込んでおりませんが、先行投資に伴う所得減少を加味して法人税や法人税等調整額を考慮して作成しております。これらの結果、当期純利益は100百万円（前期比71.7%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月7日

上場会社名	マークスライフ株式会社	上場取引所	東
コード番号	561A	URL	https://marks-house.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)花原 浩二	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理統括本部長	(氏名)宮本 洋輔	(TEL) 03(5299)7791
定時株主総会開催日	2026年1月30日	配当支払開始予定日	—
発行情報提出日	2026年3月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の業績（2024年11月 1日～2025年10月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	7,894	66.0	658	186.7	570	221.2	352	275.7
2024年10月期	4,755	106.0	229	—	177	—	93	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	313.38	—	84.9	20.5	8.3
2024年10月期	88.49	—	86.3	10.6	4.8

(参考) 持分法投資損益	2025年10月期 一百万円	2024年10月期 一百万円
持分法投資損益	100	100

(注) 1. 当社は2024年6月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	3,611	592	16.4	525.87
2024年10月期	1,951	239	12.3	212.50

(参考)	自己資本	2025年10月期	592百万円	2024年10月期	239百万円
------	------	-----------	--------	-----------	--------

(注) 当社は2024年6月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	106	△126	739	1,086
2024年10月期	△20	△42	267	366

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.7	300	△54.4	150	△73.7	100	△71.7	88.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	1,126,000株	2024年10月期	1,126,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期	— 株	2024年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	1,126,000株	2024年10月期	1,061,314株

(注) 当社は2024年6月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報）	10
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しが継続する一方、海外経済の減速の懸念や地政学的リスクの高まりに伴う不確実性が依然として存在しております。また、円安基調が続くなかでエネルギー価格・原材料価格の上昇が家計・企業双方に影響を及ぼし、物価高が長期化するなど、景気回復の勢いには慎重な見方が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は「不動産の可能性を追求し世の中の困りごとを解決する」をビジョンに掲げ、事故物件、再建築不可物件、中立な立場での不動産査定、不動産の生前対策などの様々な問題に向き合い、自社一貫で手掛ける独自の仕組みを創り続け、不動産の正しい流通の実現に挑み続けています。

また、事業拡大に向けた体制強化のため、継続的な人材採用および社員教育の推進に取り組むとともに、支店開設等による営業拠点の拡充を進めてまいりました。加えて、既存社員を含めた社内研修を定期的実施することで人材の早期育成および能力向上を図り、事業成長を支える組織体制の強化に努めております。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,894,168千円（前年同期比66.0%増）、営業利益は658,472千円（前年同期比186.7%増）、経常利益は570,603千円（前年同期比221.2%増）、当期純利益は352,863千円（前年同期比275.7%増）となりました。なお、当社は不動産関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は3,246,994千円となり前事業年度末に比べ1,480,190千円増加しました。これは、現金及び預金の増加750,817千円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加681,757千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は364,755千円となり前事業年度末に比べ180,426千円増加しました。これは、建物附属設備の増加37,389千円、敷金及び保証金の増加39,179千円、繰延税金資産の増加72,167千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,240,782千円となり前事業年度末に比べ1,121,161千円増加しました。これは、買掛金の増加34,620千円、短期借入金の増加586,649千円、1年内返済予定の長期借入金の増加43,721千円、未払費用の増加50,576千円、未払法人税等の増加201,025千円、賞与引当金の増加202,021千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は778,807千円となり前事業年度末に比べ186,592千円増加しました。これは、長期借入金の増加182,936千円、リース債務の増加12,042千円、資産除去債務の増加16,886千円、社債の減少26,000千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は592,158千円となり前事業年度末に比べ352,863千円増加しました。これは、繰越利益剰余金の増加352,863千円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,086,744千円となり、前期末と比べ720,094千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は106,524千円(前年同期は20,909千円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益564,318千円、賞与引当金の増加額202,021千円、販売用不動産の増加額656,384千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は126,303千円（前年同期は42,134千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,666千円、長期性預金の預入による支出20,480千円、敷金及び保証金の差入による支出40,486千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は739,873千円（前年同期は267,314千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額586,649千円及び長期借入金の純増加額226,658千円によるものであります。

（４）今後の見通し

2026年10月期の業績については、売上高10,000百万円、営業利益300百万円、経常利益150百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

当該業績予想は、既存事業の堅調な推移および新規施策の進展を前提とし算定しております。

業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,249	1,118,067
売掛金	61	700
販売用不動産	1,053,894	1,710,278
仕掛販売用不動産	299,575	324,949
貯蔵品	756	923
前渡金	29,830	60,142
前払費用	15,365	31,225
その他	69	706
流動資産合計	1,766,803	3,246,994
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,082	3,215
建物附属設備(純額)	49,818	87,208
構築物(純額)	168	956
車両運搬具(純額)	43	—
工具、器具及び備品(純額)	3,044	9,867
土地	6,793	17,049
リース資産(純額)	16,711	28,305
有形固定資産合計	77,663	146,602
無形固定資産		
ソフトウェア	4,821	3,320
リース資産	—	2,501
無形固定資産合計	4,821	5,821
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	30
出資金	1,370	2,711
長期性預金	18,680	16,500
敷金及び保証金	29,913	69,092
繰延税金資産	30,393	102,560
長期前払費用	11,103	16,236
長期未収入金	31,385	31,385
その他	7,260	5,200
貸倒引当金	△31,385	△31,385
投資その他の資産合計	101,844	212,331
固定資産合計	184,329	364,755
資産合計	1,951,132	3,611,749

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,241	107,862
短期借入金	550,430	1,137,079
1年内返済予定の長期借入金	192,802	236,523
リース債務	3,451	7,107
未払金	58,041	50,988
未払費用	46,138	96,715
未払法人税等	67,650	268,676
未払消費税等	18,696	8,629
契約負債	13,150	27,100
預り金	6,364	6,827
前受収益	33	1,630
賞与引当金	89,622	291,644
流動負債合計	1,119,621	2,240,782
固定負債		
社債	26,000	—
長期借入金	529,530	712,467
リース債務	15,264	27,306
資産除去債務	21,239	38,126
その他	180	906
固定負債合計	592,214	778,807
負債合計	1,711,836	3,019,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,000	220,000
資本剰余金		
資本準備金	52,466	52,466
資本剰余金合計	52,466	52,466
利益剰余金		
利益準備金	1,511	1,511
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△34,706	318,156
利益剰余金合計	△33,194	319,668
株主資本合計	239,271	592,134
新株予約権	24	24
純資産合計	239,295	592,158
負債純資産合計	1,951,132	3,611,749

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	4,755,220	7,894,168
売上原価	3,337,067	5,236,907
売上総利益	1,418,153	2,657,261
販売費及び一般管理費	1,188,465	1,998,788
営業利益	229,688	658,472
営業外収益		
受取利息	20	461
受取配当金	21	22
補助金収入	2,691	4,917
雑収入	3,998	3,976
その他	10,967	—
営業外収益合計	17,698	9,378
営業外費用		
支払利息	44,388	50,943
社債利息	3,307	2,328
融資手数料	17,103	41,537
その他	4,918	2,438
営業外費用合計	69,717	97,247
経常利益	177,668	570,603
特別利益		
固定資産売却益	—	338
その他	481	—
特別利益合計	481	338
特別損失		
投資有価証券評価損	2,099	3,094
固定資産除却損	1,738	237
不正関連損失	24,359	3,292
その他	634	—
特別損失合計	28,832	6,623
税引前当期純利益	149,318	564,318
法人税、住民税及び事業税	59,884	283,622
法人税等調整額	△4,485	△72,167
法人税等合計	55,398	211,455
当期純利益	93,919	352,863

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	105,000	666	666	1,511	△128,625	△127,114	△21,447	－	△21,477
当期変動額									
新株の発行	115,000	51,800	51,800				166,800		166,800
当期純利益					93,919	93,919	93,919		93,919
株主資本以 外の項目の 当期変動額								24	24
当期変動額合計	115,000	51,800	51,800	－	93,919	93,919	260,719	24	260,743
当期末残高	220,000	52,466	52,466	1,511	△34,706	△33,194	239,271	24	239,295

当事業年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	220,000	52,466	52,466	1,511	△34,706	△33,194	239,271	24	239,295
当期変動額									
当期純利益					352,863	352,863	352,863		352,863
当期変動額合計	－	－	－	－	352,863	352,863	352,863	－	352,863
当期末残高	220,000	52,466	52,466	1,511	318,156	319,668	592,134	24	592,158

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当事業年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,318	564,318
減価償却費	16,240	20,887
長期前払費用償却	2,331	4,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,882	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,719	202,021
受取利息	△20	△461
受取配当金	△21	△22
受取保険料	△2,967	—
支払利息	44,388	50,943
社債利息	3,307	2,328
融資手数料	17,103	41,537
固定資産売却益	—	△338
固定資産除却損	1,738	237
リース解約益	△481	—
リース解約損	634	—
投資有価証券評価損	2,099	3,094
不正関連損失	24,359	3,292
販売用不動産の増減額(△は増加)	△300,863	△656,384
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△43,691	△25,373
前渡金の増減額(△は増加)	△1,275	△27,212
前払費用の増減額(△は増加)	4,628	△7,157
未収入金の増減額(△は増加)	18,290	—
その他資産の増減額(△は増加)	2,381	△1,442
買掛金の増減額(△は減少)	13,784	34,620
契約負債の増減額(△は減少)	7,250	13,480
未払金の増減額(△は減少)	5,618	13,113
預り金の増減額(△は減少)	3,458	2,653
前受収益の増減額(△は減少)	—	1,597
未払費用の増減額(△は減少)	2,388	51,936
未払消費税等の増減(△は減少)	18,696	△10,122
未払法人税等の増減(△は減少)	5,745	6,789
その他負債の増減額(△は減少)	△57	—
その他	△3,559	△3,092
小計	9,663	285,682
利息及び配当金の受取額	41	484
利息の支払額	△51,662	△63,992
保険金の受取額	2,967	—
法人税等の支払額	△2,046	△89,310
消費税等の還付額	17,918	—
法人税等の還付額	2,208	678
不正関連損失の支払額	—	△27,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,909	106,524

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当事業年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17,683
有形固定資産の取得による支出	△11,959	△50,666
長期前払費用の取得による支出	△6,200	△9,367
長期性預金の預入による支出	△18,140	△20,480
長期性預金の払戻による収入	—	9,440
敷金及び保証金の差入による支出	△3,202	△40,486
出資金の払込による支出	△2,290	△3,741
出資金の回収による収入	—	6,260
その他	△341	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,134	△126,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△53,176	586,649
長期借入れによる収入	883,148	1,014,601
長期借入金の返済による支出	△682,281	△787,943
融資手数料の支払による支出	△17,103	△41,537
社債の償還による支出	△26,000	△26,000
リース債務の返済による支出	△4,096	△5,895
株式の発行による収入	166,800	—
新株予約権の発行による収入	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,314	739,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,270	720,094
現金及び現金同等物の期首残高	162,379	366,649
現金及び現金同等物の期末残高	366,649	1,086,744

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	212円50銭	525円87銭
1株当たり当期純利益	88円49銭	313円38銭

- (注) 1. 当社は2024年6月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年10月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益(千円)	93,919	352,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,919	352,863
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,314	1,126,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 648個 (普通株式 64,800株) 第2回新株予約権 10個 (普通株式 1,000株)	第1回新株予約権 648個 (普通株式 64,800株) 第2回新株予約権 10個 (普通株式 1,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。